



ブラジル連邦共和国

República Federativa do Brasil



「中国語」が名刺代わりの外交戦略 ーラテンアメリカにおける中国の影響力ー

小川 善久

はじめに

まず、私がこのテーマについて語らせていただく背景を紹介しよう。私は大学の専攻がポルトガル語だったものの在学中も卒業後も、ラテンアメリカはおろかブラジル、ポルトガルにも足を踏み入れたことがなかった。それどころか、20年前の北京一人旅がきっかけで中国語を独学で身につけ、15年前には中国に赴任する大企業の方の中国語研修を提供する会社を立ち上げていた。これまでに出張ベースで100回以上は中国各地を定期的に訪れ「事件は現場で起きている」を体感しているわけだが、7年前に縁あって初めてブラジルを訪問、そこで見た中国の影響力と脅威について、この誌面をお借りし日本人として警鐘を鳴らしたいと考えている。ここでは、ラテンアメリカと言っても主にブラジルを念頭においた考察であることをご理解いただきたい。

リベルダーヂを 初めて訪れた時の衝撃

人生初のラテンアメリカ訪問、それがブラジルのサンパウロになったわけだが、長らく勉強もしていないポルトガル語の不安もあり、日本人街があるというリベル

ダーヂのホテルを予約した。もしかしたら日本語で生活できるかな？という甘い考えで乗り込むも、びっくりしたのは日本式の庭園や鳥居があるにも関わらず、その町で中国語の標準語に交じって福建語なども飛び交っていたことだ。え？日本人街じゃないの？と地元の人に聞いてみると、リベルダーヂは「東洋人街」と言う呼び方に変わっていると教えられた。SUSHIと書いたメニューと一緒に回鍋肉があったり、KARATEと書いた人形の道着がテコンドーだったり、日本人街はどこへ？と衝撃を受けた。

もちろん日系の方々の努力で、

ホテルを買い戻したり、最近では駅名に Japão がついたりしてはいるが、日本の輸入品も置いてある中国系のスーパーで買い物をするのに中国語で事が足りてしまった。タクシーに乗って中国人ですか？と聞かれたこともある。何度目かのブラジル出張で、多少ポルトガル語も思い出したので運転手にインタビューしてみると、彼らは一様に「中国人は好きではない」と言うが、日本人は経済が悪くなると帰ってしまっただんどん少なくなっていると嘆く日系人の運転手もいた。

ドバイ経由でブラジルに行くことの多い私だが、実際にドバイ～



ブラジルで買い求めた『中国語・ポルトガル語、ポルトガル語・中国語辞典』

サンパウロ間のエコノミークラスで私の周りがほとんど中国人だったこともある。若い女性のグループに何しにブラジルに行くのか聞いてみると展示会があると答える。生まれて初めての海外旅行がなぜか南米周遊の団体もいたが、かつて世界に進出した華僑ではなく、新・中国人が大挙して南米を訪れているわけだ。

孔子学院って何？

この中国、中国人の流れは、中国側から見てみると実にわかりやすい。後ほど述べる「一帯一路」と言う中国の世界戦略、海洋進出が本格化するずっと前から、中国では「中国語」と言うソフトパワーを世界に拡散する「孔子学院」と言うプロジェクトが進行している。2005年時点ですでに米国の家庭や学校での中国語の普及が進められていた。今でこそ情報漏洩の危険から孔子学院を敵視する風潮があるが、当時の米国は日本よりはるか前から「中国語」にクローズアップしていたわけだ。もちろん、最も力を入れていたのは米国防総省のようで、情報漏洩よりも情報収集、そのような力学も存在していたのだろう。

この孔子学院の動きは、各国での中国語普及に留まらず、中国国内にある大学、政府系教育機関にも、欧米、アジア、アフリカと数多くの国から中国語を学ぶ人を呼び寄せている。その中には、政府高官や公務員、大企業の幹部クラスがわざわざ時間とお金をかけて中国国内で中国語を学んでいるケースもあり、経済交流と並行して、語学と言うソフトパワーにおいても中国の発信力、吸収力には凄まじいものがある。

7年前のブラジル訪問の際にも、現地でSUSHI店を経営するブラジル人から、サンパウロで中国語学校をやらないか？と持ち掛けられたことがある。聞いてみると地元の有力者、富裕層との付き合いでも中国人の影響が増してきたとのこと。ただ、なぜ日本人の私が？と聞くと、中国人は信用ならん！と笑顔で答えていた。

構想以前から存在する

ラテンアメリカ版「一帯一路」

孔子学院が語学と言うソフトパワーによる世界戦略だとすれば、経済パワーの大掛かりな構想が「一帯一路」だ。一般的に出回っている地図はシルクロードを貫通する内陸ルートと海洋ルートの二つが描かれている。日本と英国には直結していないが、地政学上、その影響を無視するわけにはいかないわけだ。この地図に含まれていないアフリカと南米については、この構想が具現化する以前から中国が進出、浸食していることを理解する必要がある。

ラテンアメリカ各国での中国の個々のプロジェクトについてはここでは割愛するが、アフリカでも随分前から問題になった、インフラ事業を中心に巨額の投資に中国が労働者まで送り込むプロジェクトはラテンアメリカでも浸透して、ブラジル以外には詳しくない私でも、ラテンアメリカのニュースをアメリカのCNNのウェブ版等で見ており、ニカラグアの運河の計画を知ってびっくりしたものだ。現在まで運河の着工はなされていないようだが、決して所得水準の低いラテンアメリカの国にとっては、巨額の中国の投資は

魅力的で、2000年代からすでにいくつもの投資案件が動きだしていて「一帯一路」は後付けみたいなものとも言えよう。

そもそも日本は

中国に負けている？

いけ好かない小見出しだが、たかが四半世紀とはいえ今も含めて中国のことを気にしてきた私から言わせると、日本はすでに中国に負けているという事実を理解せずして、日本企業のラテンアメリカ戦略の練り直しはないと感じている。私も50歳をとっくに過ぎてはいるが、1960年代後半から70年代前半にかけてブラジルが好景気の時に活躍された先輩方の中には、ブラジルにはチャイナタウンもないし、中国人を見かけるとしたらショッピングセンターの一角のバック屋さんとのイメージをお持ちかも知れないが、いまだに中国を上から目線で語る人が多い。が、ここで話題にしている「中国人」とは古い華僑ではなく、冒頭に述べたドバイ経由の飛行機で見た新・中国人である。

また経済以外に気になるのは、日本人のブラジルに対する知識、意識の低さである。ブラジルの印象を聞くと、遠い、危ないといったマイナスイメージが先行している。さらに、BRICS、新興国という印象からか、日本にとってこれから開拓するターゲットのような論調を見ることがある。が、実際にブラジルに行けばわかるが、そもそもブラジル市場はヨーロッパの庭でありアメリカの影響もあり、そこに中国資本、中国企業がすでに入り込んでいる。開拓ではなく挑戦と言えよう。

また、とあるセミナーでパラグ

アイに詳しいという日本人の関係者に、中国の影響力についての質問をしたら「パラグアイは台湾との関係が密なので、中国は特に意識したことはない!」と言い切った。それは2年ほど前の話ではあるが、すでに中国の巨額の投資の前に中南米の親台湾の国家が次々と寝返っているのをご存知だろうか? もちろん2020年の台湾の総統選挙の結果にも左右されるが、この流れは鈍化することはあって逆流することはないだろう。

桁違いの中国に 竹槍一本で戦えと?

中国に関する南米関係者の話でもう一つ驚いたことがある。その方は中国にも詳しいのか、データから見ると、中国のラテンアメリカに対する優先順位はまだまだ低いと分析していた。実際は中国から見るとメキシコ、中・南米への投資は14%くらいで国を挙げて中南米に特化しているわけではない。が、まずは中国と日本の実力から見てみよう。GDPで日本を抜き中国が世界第2位になったのは2010年のこと。問題はそれから10年もたたずに中国のGDPは日本の3倍にもなっていることだ。これってマラソンランナーが別の走者を抜き去った後にバイクに乗って走り去っていくくらいの加速度ではないだろうか?

そもそも日本企業は中国においても一部の企業を除いて苦戦を強いられているが、その最大の要因は桁違いの投資額にある。例えば日本の大手飲料メーカーや化粧品メーカーの中国での宣伝活動、広告費だけを見ても、欧米系メーカーと日本のそれとでは二桁も違う。遠い昔、1%の金持ち、

さらに沿海部の10%の金持ちを市場と考えていた時代ならよかったが、13億人のうち感覚値で5割5分くらいの中間層が育つと、日本企業の投資額では話にならない業種も増えてきている。また中国国内の企業もいつの間にやら巨大企業になり、HUAWEIに限らず米国はじめ世界が脅威を感じる存在になっている。

ラテンアメリカ担当者には 中国通を配置すべき!

ブラジルの話になるが、数年前の汚職事件からの経済減速の傷はいまだに癒えていないが、その時期のセミナーでもブラジルに詳しい有識者がブラジルの過去からの経済の流れを分析し予測を立てていたが、それは日本とブラジル二か国間の関係性に焦点が絞られていて、そこに中国の話が出てくることはめったになかった。質問コーナーで必ずといっていいほど挙手して尋ねてみるが、どうしても楽観論が多い。一方、中国を長く見てきた専門家の方はさすがに中国とブラジルを関連付けて語られていたが、対日の二国間分析では意味がないことは明かだ。

大企業の駐在員にも同じことが言えよう。そもそも駐在員という言葉はおかしくて、すでに他国が市場を席捲しているエリアに乗り込むなら起業家でなければならないのである。これまではブラジル一筋と専門性を追求することが重要だったが、中国経験者を送り込む必要もある。経験者でなくても、定期的に「今」の中国を見る努力はすべきである。中国を軸にした世界経済“CHINABAL”と言う造語を私が唱え始めたのは15年前。経済に限らず軍事においても

中国を外せない時代があつと言う間にきてしまったわけだ。

日本企業の反攻のためにすべき ことは? ウルトラCはあるか?

冒頭にも触れたが、中国との圧倒的な貿易額はあるとはいえ、人々は総じて日本には好意的である。それは移民の方々の努力の賜物でもあるが、月日が流れて世代が変わると日本語も話せない三世、四世の方も多し。また、任期の決まった大手企業の駐在員と移民の子弟のネットワークは意外に希薄だとも感じた。現地の主要都市では日本祭りが開催されているが、このような活動への積極的な関わり、協力も、日本企業は重要視してみてはいかがだろうか?

また、規模負けしている中国と正面から戦うよりも、中国人、あるいは台湾人と組むというのも一つのスキームではなかろうか? 彼らのネットワーク、営業力はすさまじいものがあり、盗まれたと騒ぐよりは、日本は技術に特化、中華系には営業を強化してもらうと最高のパートナーになるかもしれない。グローバルとは無法地帯ともいえ、日本国内だけの観点でコンプライアンスを語っていても太刀打ちできないこともあろう。まずは「事件は現場で起きている!」わけで、中長期的に現場を知り、情報収集や人脈作りのための語学力も備えた上で、すでに中国が軸になりつつあるラテンアメリカで活躍できる人材を育てたいものである。

(おがわ よしひさ (株) 漢和塾
代表取締役)